

宮津市第 2 期行財政運営指針

令和 3 年 3 月

宮 津 市

目 次

はじめに.....	1
第1 これまでの行財政運営.....	2
第2 行財政運営の問題点と今後の方向性.....	5
第3 今後の行財政運営の指針.....	6
第4 収支計画.....	8
第5 財源不足解消に向けた対策（方向性）.....	11

【別添資料】

- 「財政健全化に向けた取組み」の実施状況
- 宮津市財政の現状分析（市税等のあり方検討委員会資料）

はじめに

本市では、令和3年度から、新総合計画による新たなまちづくりがスタートいたします。

新総合計画の目標である「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて、関係人口拡大、移住・定住促進、子育て支援・学校教育の充実、地域コミュニティ活性化などの「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」、歴史文化を活かした観光振興、商工業・農林水産業振興、天橋立を中心とする海の活用などの「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」の2つの重点プロジェクトを強力に推し進めるとともに、5つのテーマ別戦略を着実に実行していかなければなりません。

そうした新たな行政需要に対応していくためには、「安定した行財政基盤の構築」が必要不可欠であり、今後の更なる人口減少、また、それに伴う市税等の減少が予想される現実をしっかりと受け止め、官と民との役割分担を明確にし、財政規模や人口規模に見合う行政サービス水準を見極め、それを継続的に提供できる体制をつくる必要があります。

また、近年、台風や豪雨・豪雪等の自然災害が頻発化・大型化している中で、それに対する財源の備えも必要です。

現在、本市の財政状況は、地方債残高が増加する一方、基金は枯渇するなど極めて厳しく、現在、平成31年2月に取りまとめた「財政健全化に向けた取組み」を全庁挙げて取り組んでいるところです。

しかし、将来を見据え、「安定した行財政基盤の構築」を実現するためには、人件費、物件費、繰出金、公債費など、あらゆる経費が高止まりしている現状を踏まえ、現在の取組みに加えて、「中長期的な視点で行う高コスト体質の改善」に取り組んでいかなければなりません。

今回の「宮津市第2期行財政運営指針」は、令和3年度から令和12年度までの10年間、「中長期的な視点による体質改善」を念頭に、行財政運営の基本的な指針として定めるものです。

この「第2期行財政運営指針による体質改善」を成し遂げて初めて、「行財政運営の健全化」が実現できるものであり、その結果、新総合計画に基づく各種施策が実りあるものとなり、10年後の「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現につながるものと考えています。

第1 これまでの行財政運営

本市では、関西電力宮津エネルギー研究所が立地した平成2年頃から10数年、立ち遅れていたインフラ整備を集中的に実施し、非常に多額の投資及び市債発行を行ってきました。

一方で、人口減少は続き、平成2年当時で約40億円あった市税収入は年々減少し、インフラ整備に係る公債費負担が年々重いものとなってきました。

こうした中、平成16年、本市にとって未曾有の災害となった台風23号の襲来、また同年、関西電力宮津エネルギー研究所の長期休止も追い討ちをかけ、平成17年度において、一般会計決算が51年振りの赤字となりました。

それ以降、平成18年度から5年間で見込まれる約60億円の財源不足解消を図る『宮津市行政改革大綱2006』、続く平成23年度から5年間では、約18億円の財源不足解消を図る『宮津市財政健全化計画2011』を策定し、財政健全化に努めてきた結果、収支は改善し、一定の基金造成も行うことができました。

そして、平成28年度から5年間は、

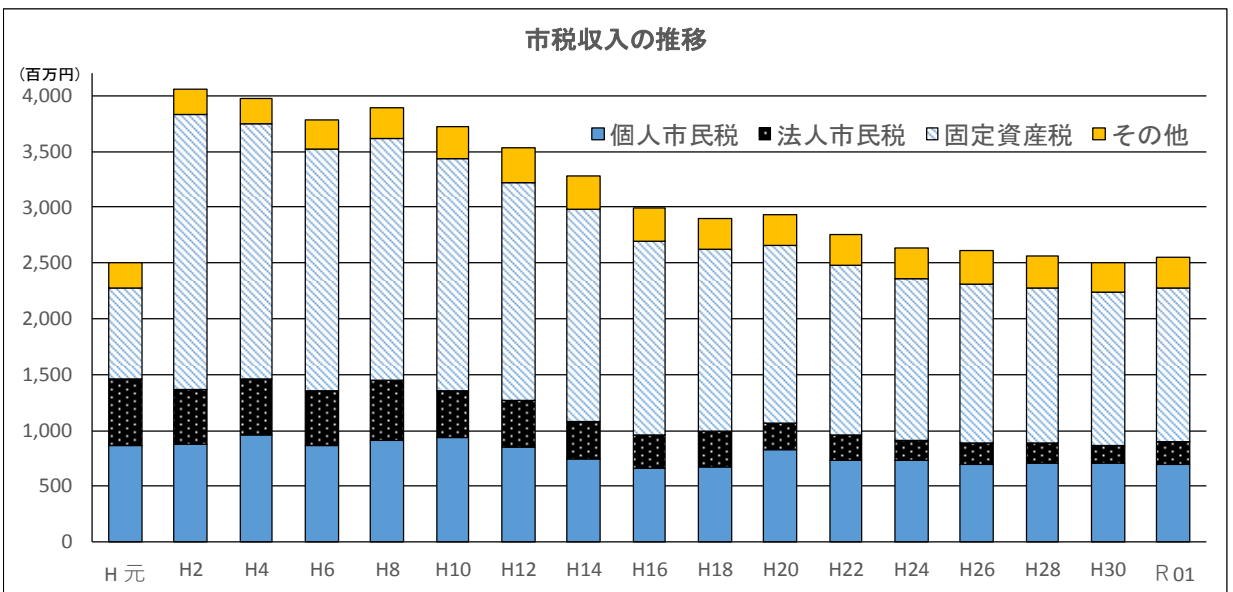
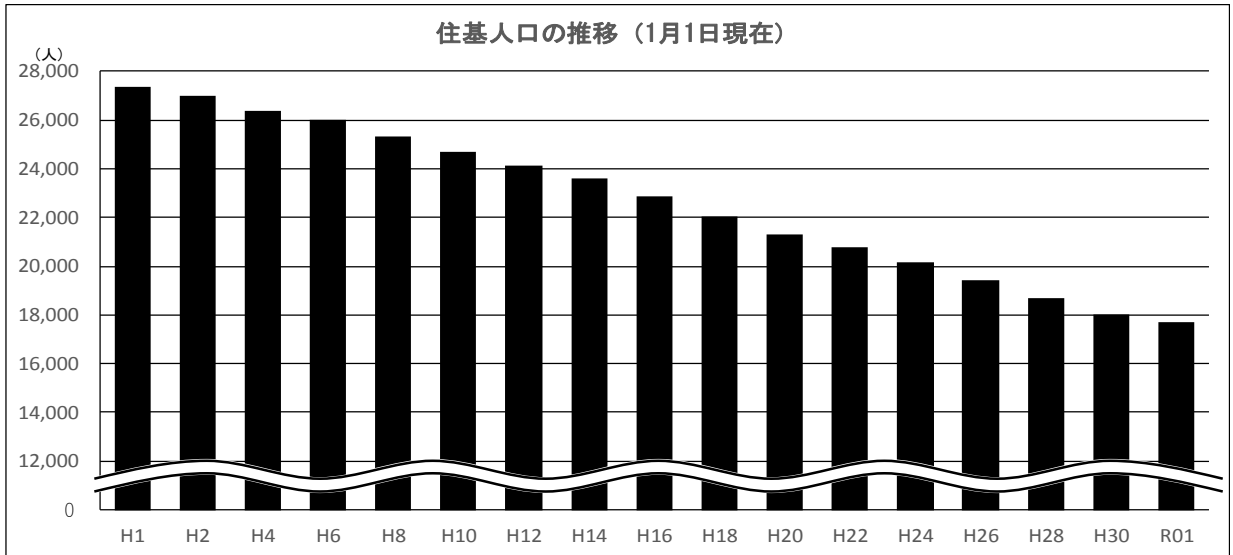
- 1 宮津再生主要事業に係る財源確保
- 2 行財政運営の健全化
- 3 将来を見据えた財政基盤の構築

の3つを基本的指針とする『宮津市行財政運営指針』を策定し、行財政運営にあたってきました。

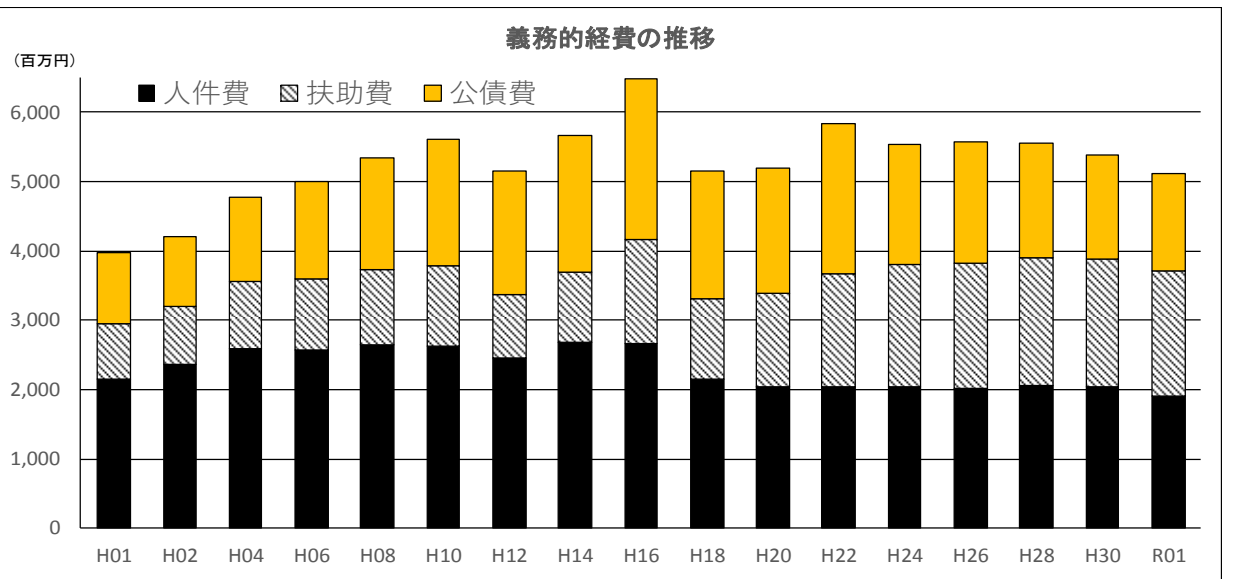
しかし、平成28年度以降、生活関連基盤の整備を集中的に実施し、その公債費負担が多額となったことに加え、平成29年、30年に西日本豪雨等の災害が連続したことも重なり、財政状況は急速に悪化し、令和元年度からの5年間で約41億円の財源不足が見込まれ、令和3年度には財政再生団体へ転落する懸念が生じました。

そこで、財政再生団体への転落を何としても回避するべく、指針2「行財政運営の健全化」を具現化するものとして、平成31年2月、全庁挙げての幅広い「財政健全化に向けた取組み」をとりまとめ、市民の皆さんのご協力をいただき、その取組みを進めているところです。

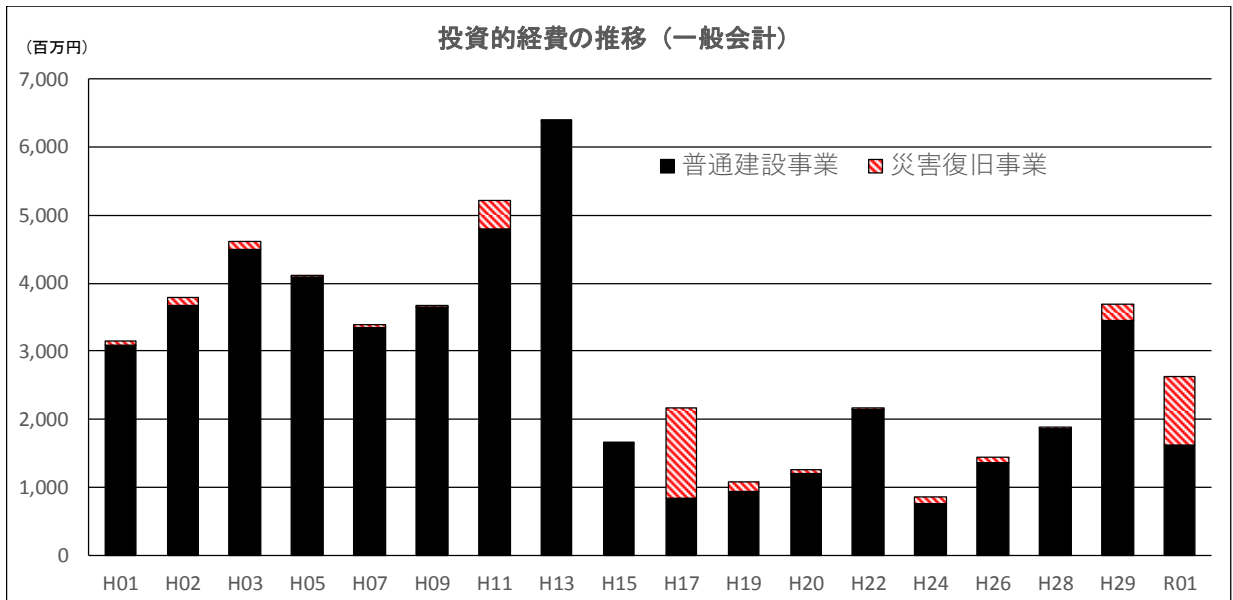
その結果、令和元年度決算は黒字を維持し、当面の財政再生団体への転落危機は回避できましたが、依然として、財政状況は極めて厳しく、引き続き手綱を緩めず、財政健全化の取組みを進めていかなければなりません。



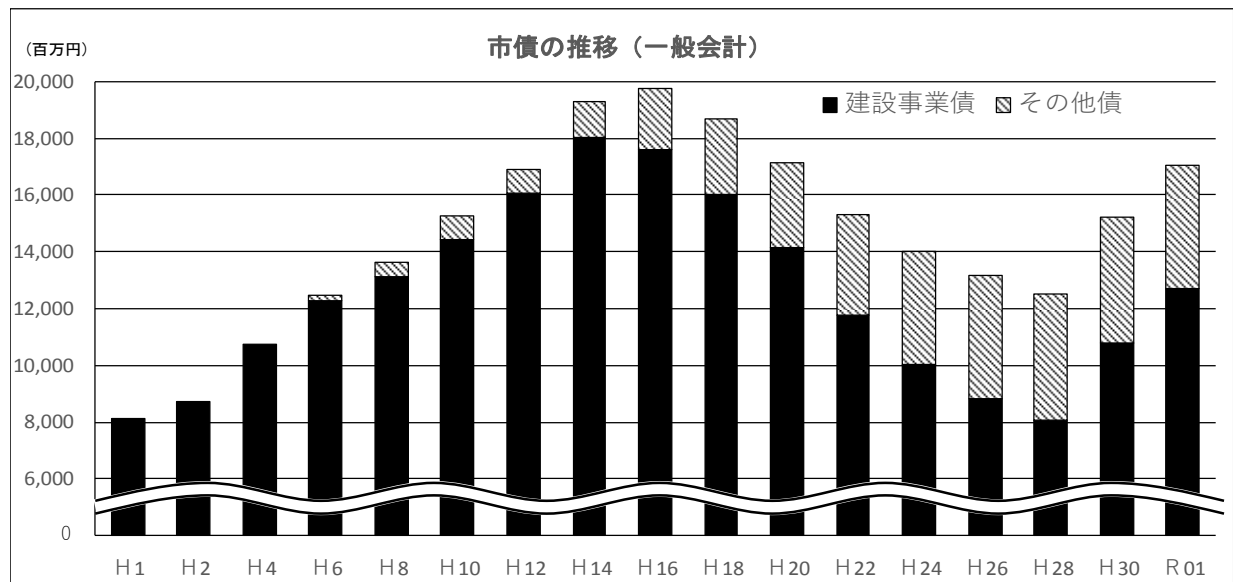
宮津エネルギー研究所の稼働により、H2より税収は大きく増えるものの、その後は人口減少や経費低迷等により減少傾向に歯止めがかからず。



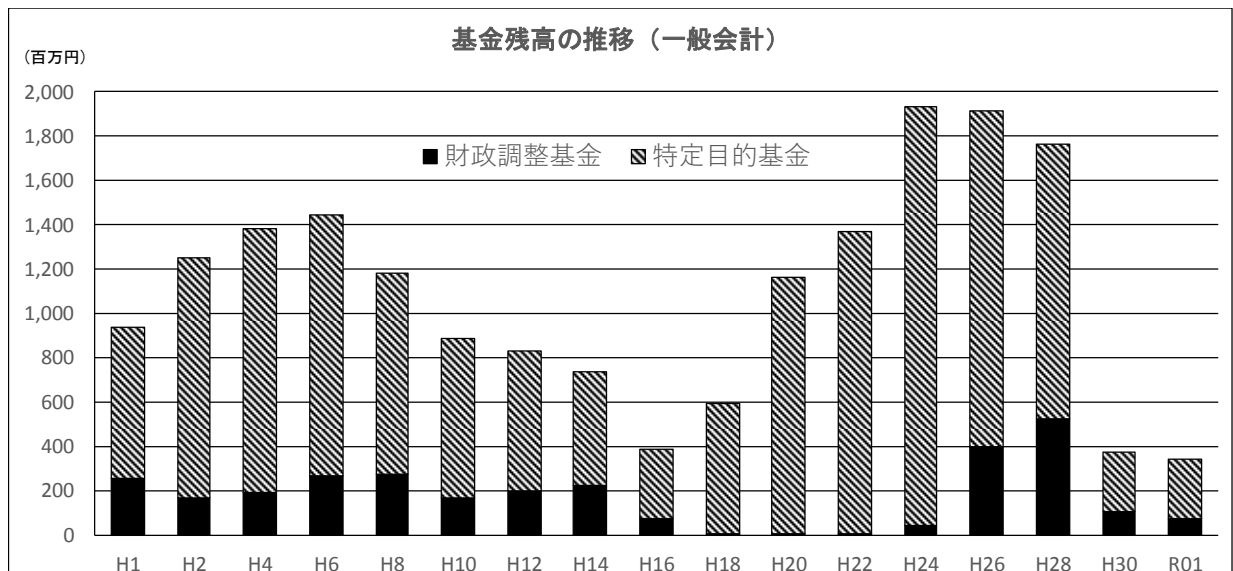
人件費抑制を図るものの、扶助費や公債費の増により、義務的経費全体としては高止まりの状況。



生活関連基盤の整備等で、平成 13 年頃まで投資的経費が多額となっているとともに、平成 28 年度以降についても、災害復旧や生活関連基盤の集中的な整備により投資的経費が増加。



投資的経費に連動して、市債現在高は平成 16 年度にピークを迎え、その後減少に転じるが、生活関連基盤の集中的な整備等により、平成 30 年頃から再び増加に転じる。



第2 行財政運営の問題点と今後の方向性

第1で記したとおり、平成18年度以降、3度にわたり多額の財源不足が見込まれる事態に陥り、その都度、財政健全化の取組みを繰り返してきた経過を踏まえ、令和元年度に設置した「市税等のあり方検討委員会」において、本市の行財政運営の問題点について集中的に議論を行い、令和2年9月に同委員会から提言をいただきました。その提言において、

問題点としては、

- 1 平成16年の関西電力宮津エネルギー研究所の休止に加え、企業誘致等の税源涵養が進まず、高齢化の進展、地域経済の低迷により市税収入が年々減少傾向にあること。
- 2 歳入減少に応じた歳出抑制ができなかったこと。
- 3 人件費、公債費、繰出金などの経常的経費が多く、人口一人当たりの公共建築延床面積が全国平均2倍以上となるなど全体的に高コストであること。
- 4 直近3～5年における大規模事業の実施により、市の借金である起債残高が平成28年度末と比較して約27億円増大し、市の貯金である財政調整基金は1億円を切るなど、市の財政は急速に悪化していること。

とされ、今後の方向性としては、

- 1 財政規律の強化
 - 起債発行の規律を明確化
 - 基金、特に財政調整金の積み増し方針の明確化
 - 主要事業に対する財政負担の検証機能の強化、及び財政シミュレーションを基にした財政監視機能の強化
 - 中長期的な投資計画の策定
- 2 歳出抑制
 - 全体的に高コストとなっている要因検証を踏まえた事務事業の見直し
 - 類似団体並みへの職員数の削減
 - 施設のあり方の抜本的な見直し
- 3 歳入確保
 - 税制全体の見直し
 - 公共サービス及び公共料金について、受益者負担の原則に基づく適正化

○駐車料金、企業版ふるさと納税、市外からの協力金・寄附金の向上とされたところです。

第3 今後の行財政運営の指針

「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現のためには、再び財政危機に陥ることのないよう、将来にわたる「安定した行財政基盤の構築」が必要であることから、第2で記した「市税のあり方検討委員会」からの提言を最大限に取り入れた上で、令和3年度から令和12年度における行財政運営の指針を以下のとおり定めました。

指針① 中長期的な視点による行財政運営と高コスト体質の改善

- 新総合計画を着実に実施するとともに、人口減少、少子高齢化、経済情勢の変動等、時代の趨勢に応じた安定した行財政運営を行っていくため、そのベースとなる収支計画の期間を10年間とします。
- 収支計画策定にあたっては、人口減少、コロナ禍による影響等を踏まえ、市税、交付税等の基幹的歳入や、高齢化の進展による経費（扶助費等）の増加も厳しく見込みます。
また、令和元年度からの「財政健全化に向けた取組み」については、全て実行することとしていますが、必要な項目については下方修正を行い、より現実に即した収支計画とします。
- 現実に即した中長期的な収支計画の下で、類似団体や近隣市町との比較等を踏まえ、相対的に高コストとなっている行政サービス全般を検証し、財政規模や人口規模に見合う行政サービス水準を見極め、それを継続的に提供できる体制をつくります。

指針② 安定した行財政運営に向けた財政規律の強化

- 投資にあたっては、期間内における建設地方債発行の総枠キャップを設けた上で、別に定める公共施設等の投資計画と関連付け、緊急度、優先度を考慮して総枠の中で計画的に実施し、償還の平準化を行います。

項目	期間内上限額 (キャップ)	過去10年の発行額 (H22～R元)
建設地方債 発行総額	総額55億円以内 (年平均5.5億円以内)	総額98億65百万円 (年平均9.9億円)

- 財政状況の健全度を測る重要指標等については、期間終期における目標値を設定します。

項目	期間終期の目標	R元決算
建設地方債残高	65 億円以下	110 億 66 百万円
経常収支比率	95.0%以下	98.8%
実質公債費比率	13.0%以下	20.0%
将来負担比率	150%以下	243.0%

指針③ 重要課題への着実な対応と優先的な財源配分

- 台風等の自然災害が頻発化、大型化している中で、それに対応できる財源調整機能（財政調整基金）の確保が極めて重要です。

幸い、令和元年度以降は、台風等による大きな被害は発生しておりませんが、現在、財政調整基金の残高が 5,000 万円と枯渇する中、もし、平成 16 年の台風 23 号級の被害が発生すれば赤字となり、それが頻発すれば財政再生団体へ転落してしまうことから、今後、計画的に財政調整基金への積立てを行うこととし、収支計画に織り込んだ上で、財源を優先的に配分します。

項目	期間終期の目標	R2 未見込
財政調整基金残高	7 億円以上	50 百万円

【参考】

台風 23 号（平成 16 年）対応経費（一般会計分のみ）

総額 約 34 億 7,300 万円

うち一般財源 約 2 億 4,400 万円

- 「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて、新総合計画における重点施策、特に 2 つの重点プロジェクトについては、収支計画に織り込んだ上で、その財源を優先的に配分し、執行にあたっては柔軟に対応します。

項目	配分額（一般財源）
新総合計画推進に向けた財源	4,000 万円/年

第4 収支計画（収支見通し）

第3で記した指針に基づき策定した収支計画は以下のとおりです。

【収 支】

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
歳 入	10,835	10,977	11,080	11,133	11,142	11,092	11,005	10,989	10,908	10,783
歳 出	10,835	11,190	11,180	11,287	11,392	11,245	11,165	11,142	11,091	11,007
歳入歳出差引額	0	▲ 213	▲ 100	▲ 154	▲ 250	▲ 153	▲ 160	▲ 153	▲ 183	▲ 224
累 積 収 支	0	▲ 213	▲ 313	▲ 467	▲ 717	▲ 870	▲ 1,030	▲ 1,183	▲ 1,366	▲ 1,590

【歳 入】

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
市 税	2,289	2,428	2,494	2,447	2,445	2,442	2,400	2,398	2,397	2,356
地方譲与税等	682	564	565	567	567	566	566	565	565	564
地方交付税	3,931	4,076	4,264	4,373	4,364	4,382	4,351	4,345	4,290	4,173
国庫支出金	1,214	1,153	1,121	1,112	1,142	1,094	1,085	1,077	1,069	1,096
府 支 出 金	863	925	922	919	922	908	903	905	908	907
繰 入 金	146	146	165	159	165	159	169	160	160	161
寄 附 金	151	121	121	121	121	121	121	121	121	121
地 方 債	1,024	1,038	886	886	886	886	886	886	886	886
うち建設地方債	498	550	550	550	550	550	550	550	550	550
そ の 他	535	526	542	549	530	534	524	532	512	519
合 計	10,835	10,977	11,080	11,133	11,142	11,092	11,005	10,989	10,908	10,783

【歳 出】

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	
義務的経費	人件費	1,883	1,935	1,926	1,927	1,912	1,900	1,867	1,862	1,856	1,860
	扶助費	1,828	1,770	1,754	1,739	1,724	1,709	1,695	1,680	1,666	1,652
	公債費	1,442	1,575	1,638	1,770	1,750	1,752	1,772	1,753	1,715	1,532
	小 計	5,153	5,280	5,318	5,436	5,386	5,361	5,334	5,295	5,237	5,044
物 件 費	1,634	1,543	1,510	1,504	1,621	1,516	1,502	1,505	1,515	1,567	
補 助 費 等	1,841	1,939	1,938	1,934	1,960	1,959	1,905	1,928	1,923	1,975	
繰 出 金	1,084	1,057	1,067	1,078	1,084	1,084	1,088	1,087	1,088	1,092	
投資的経費	855	1,035	1,049	1,032	1,039	1,025	1,035	1,026	1,026	1,027	
臨時的財政需要											
	財政調整基金積立金	30	68	69	69	69	69	69	69	69	
	新総合計画推進経費	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
そ の 他	198	228	189	194	193	191	192	192	193	193	
合 計	10,835	11,190	11,180	11,287	11,392	11,245	11,165	11,142	11,091	11,007	

【財政指標等】

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
基金残高	425	493	562	631	700	769	838	907	976	1,045
うち財政調整基金	80	148	217	286	355	424	493	562	631	700
経常収支比率										95.0
地方債残高	17,330	16,905	16,202	15,360	14,535	13,704	12,848	12,010	11,207	10,584
うち建設地方債	12,184	11,100	10,658	10,053	9,454	8,855	8,238	7,625	7,014	6,493
実質公債費比率	17.2%	16.5%	15.9%	15.4%	14.8%	14.6%	14.2%	13.9%	13.6%	12.9%
将来負担比率	242.8%	235.7%	224.9%	214.8%	203.6%	191.7%	183.3%	171.5%	160.1%	149.4%

※ 「財政健全化に向けた取組み」の下方修正項目

項 目	「財政健全化に向けた取組み」における目標	今回修正内容
市税の見直し等	新税の検討（宿泊税等） R4 以降 1 億円/年の増収	入湯税の税率見直し R4 以降 2 千万円/年の増収
使用料・手数料の見直し	使用料等の見直し（原価積上げ方式） R3 以降 2 百万円/年の増収	実施時期見直し（コロナ影響考慮） R4 以降へ
	し尿収集運搬手数料の見直し R3 以降 16 百万円/年の増収	実施時期見直し（下水道と合わせて） R5 以降へ
下水道事業会計の改革等	○下水道使用料の見直し ○基準外繰出廃止 R3 以降 5 千万円の繰出減	○下水道使用料の見直し 実施時期見直し：R5 以降へ ○基準外繰出（資本費分に限る）の継続
	浄化槽維持管理補助金の廃止 R3 以降 8.7 百万円の削減	実施時期見直し（下水道と合わせて） R5 以降へ
消費者行政相談	体制の縮小 R2 以降 1 百万円の削減	現行どおり継続
市営駐車場管理	天橋立駐車場の機械化による効率化 R2 以降 2 百万円の削減	現行どおり継続
天橋立健康ウォーク	廃 止 R2 以降 40 百万円の削減	現行どおり継続

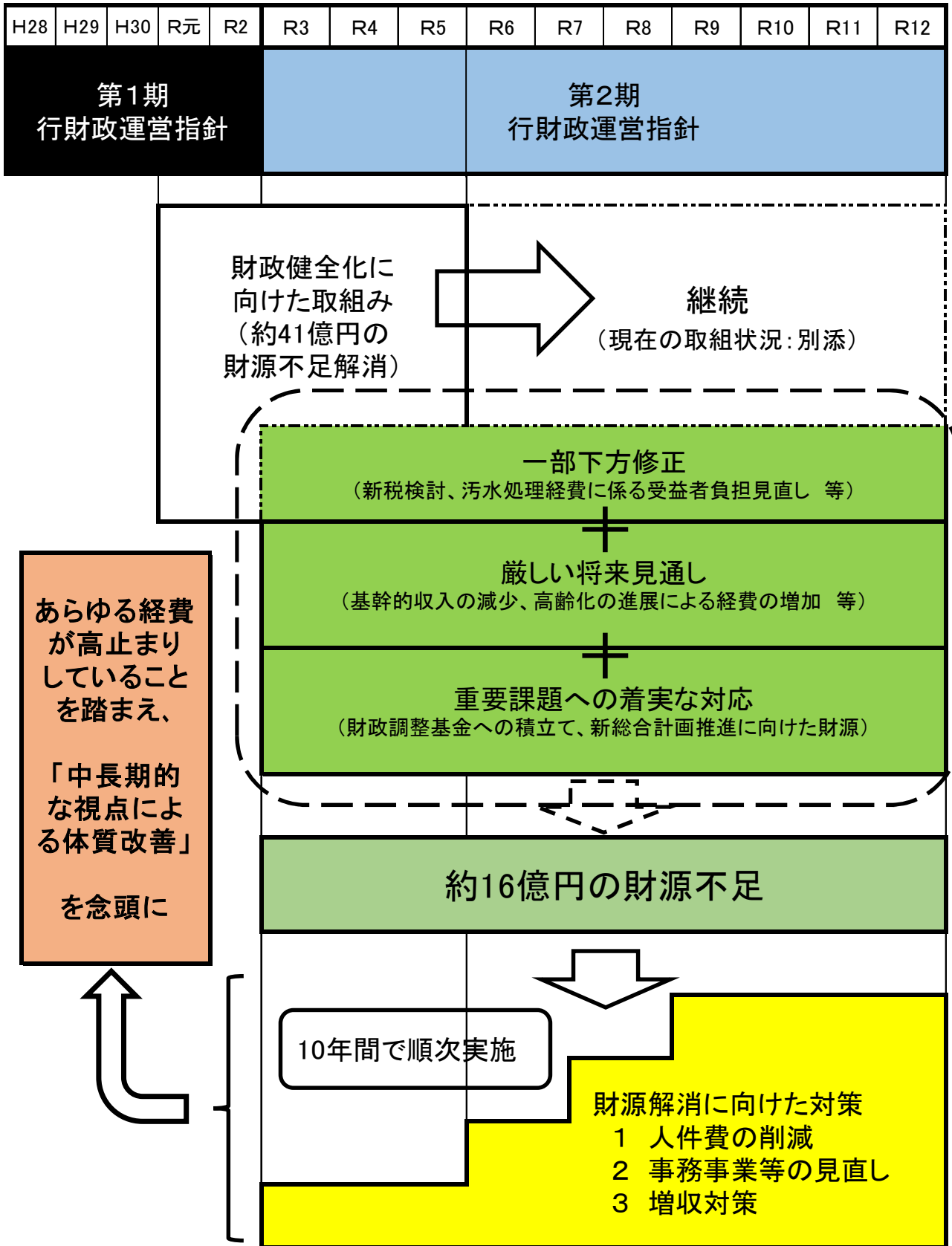
計画終期における累積収支は、約 16 億円の赤字となりました。

これは、「財政健全化に向けた取組み」により収支改善は図れているものの、

- ・一部項目（上記）について、下方修正を行ったこと。
- ・人口減少による基幹的収入の減少など、厳しい将来見通しに基づいて試算を行ったこと。
- ・重要課題への対応に向けた財源をしっかりと織り込んだこと。

によるものです。

また、今後、年々利用者が減少する鉄道維持に係る対策など、新たな財政需要が生じる可能性もあります。



第5 財源不足解消に向けた対策（方向性）

第4で記した収支計画における財源不足については、以下の対策（方向性）により、その解消に取り組みます。

1 人件費の削減

期間内目標 7億円

- 市役所の組織・定数の更なる見直し

職員の生産性向上や日常の業務改善を図るとともに、組織の簡素化・フラット化、民間人材や副業人材の活用、行政手続等のオンライン化、アウトソーシング等により、行政サービスの質を維持しながら職員数の更なる削減を図ります。

【これまでの実績】（全会計ベースの定数内職員）

H元	H5	H18	R元	R3（見込）
346人	360人	288人	223人	213人

- 一部事務組合、外郭団体等の組織・定数の見直し

構成市町等と協議を行い、聖域なく見直しを行います。

2 事務事業等の見直し

期間内目標 6億円

- 行政サービスのあり方見直し

- ① 従来に引き続き、時代の趨勢や市民ニーズを踏まえ、不断の努力で事業の見直しを実施します。特に、官民の役割分担を意識し、民間で実施できるサービスは、民間への移行を進めます。
- ② 今後の人口減少を踏まえ、特に旧村単位で行ってきた行政サービスについて、近隣市町との広域連携も含め、その適正なあり方を検討します。
また、公営企業（水道、下水道）についても、料金収入の減少が続くことが予想される中、将来に向けた適正なあり方を検討します。
- ③ 見直しにあたっては、普通交付税の基準財政需要額等、客観的基準との比較を踏まえるとともに、外部有識者を交えた事業検討会議（仮称）の設置により、個々サービスの目的、効果、達成度等の検証機能を強化します。
- ④ 予算執行にあたっては、可能な限り入札を行い、競争性と費用対効果を高めます。
- ⑤ 事業実施にあたっては、京都府や近隣市町等との連携を強化し、事業効果を高めます。

- 公共施設再編の着実な実行
公共施設再編方針に基づき、関係者や地域住民としっかり話し合い、公共施設の再編を着実に実行します。

3 増収対策

期間内目標 3億円

- 税制全体の見直し
 - ① 観光客受け入れに伴う行政サービス経費増加の実態に鑑み、更なる観光振興に向けての使途検討も含め、入湯税超過税率導入を検討します。
 - ② 広域的視点による宿泊税導入研究を進めます。

- 受益者負担のあり方見直し
受益者負担の原則に則り、使用料・手数料全般について、原価積上げ方式による見直しを行います。特に、汚水処理（公共下水道、合併浄化槽、し尿汲み取り）経費については、そのバランスも考慮しながら、適正な受益者負担のあり方を検討します。

- 賦課徴収対策の強化
行政サービスの提供には公平な税・料の負担が原則であり、課税客体の確実な把握、適切な債権管理、収納対策など、賦課徴収対策を強化します。

- 民間資本導入による税源涵養
島崎ウォーターフロントエリア等について、民間資本による再開発を推進するとともに、積極的な企業誘致を行い、税源涵養を図ります。

- 遊休資産の売却推進
公共施設マネジメントにより生じた遊休資産について、可能なものについては、早期売却を進めます。

- 「企業版」を含めたふるさと納税の増収
返礼品の充実等により、ふるさと納税の増収を図ります。

- 有利な財源の最大限確保
事業実施にあたっては、地方創生推進交付金等の補助金や過疎対策事業債など、有利な財源の最大限確保に努めます。

なお、具体的内容については、毎年度の予算において明らかにするとともに、決算においてその進捗状況を報告します。

【添付資料】

「財政健全化に向けた取組み」の実施状況

令和元年度から令和5年度までの5年間における約40億94百万円の収支不足の解消に向けた「財政健全化に向けた取組み」の実施状況は以下のとおり。

■ 「財政健全化に向けた取組み」の実施状況

(単位：千円)

見直内容	一般財源削減額			
	令和元年度		5年間計	
	計画	実績	計画	実績
1 市役所内部の改革	△ 231,518	△ 227,278	△ 1,562,070	△ 227,278
(1) 職員定数・給与等の見直し	△ 142,549	△ 138,309	△ 853,488	△ 138,309
(2) 内部事務の見直し	△ 37,726	△ 37,726	△ 364,531	△ 37,726
(3) 施設管理の見直し	△ 51,243	△ 51,243	△ 344,051	△ 51,243
2 事務事業の改革	△ 74,647	△ 74,647	△ 411,212	△ 74,647
(1) 補助金・負担金の見直し	△ 20,201	△ 20,201	△ 140,832	△ 20,201
(2) 事業の見直し	△ 47,436	△ 47,436	△ 203,330	△ 47,436
(3) 公債費の見直し	△ 7,010	△ 7,010	△ 67,050	△ 7,010
3 収入の改革	△ 74,537	△ 60,537	△ 672,184	△ 60,537
(1) 市税収入等の確保	△ 3,700	△ 1,520	△ 429,000	△ 1,520
(2) 受益者負担金の見直し(使用料等)	△ 4,104	△ 4,104	△ 93,375	△ 4,104
(3) その他の収入確保策	△ 66,733	△ 54,913	△ 149,809	△ 54,913
4 準公営企業の経営改革	0	0	△ 211,100	0
(1) 下水道事業の改革	0	0	△ 211,100	0
5 その他	△ 145,138	△ 145,138	△ 1,245,586	△ 145,138
(1) 制度改正に伴うもの等	△ 145,138	△ 145,138	△ 1,245,586	△ 145,138
合計	△525,840	△507,600	△4,102,152	△507,600

※ 「5年間計」における実績については、令和元年度分の実績額

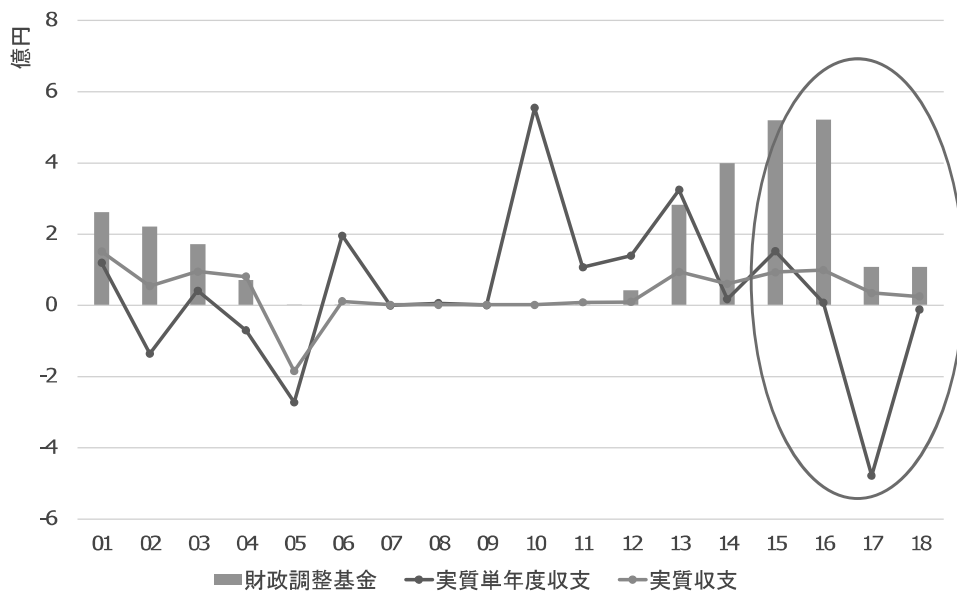
宮津市財政の現状分析

2020/9/8

宮津市市税等のあり方検討委員会
委員 川勝健志（京都府立大学） 作成

1

毎年の現金収支は健全か？

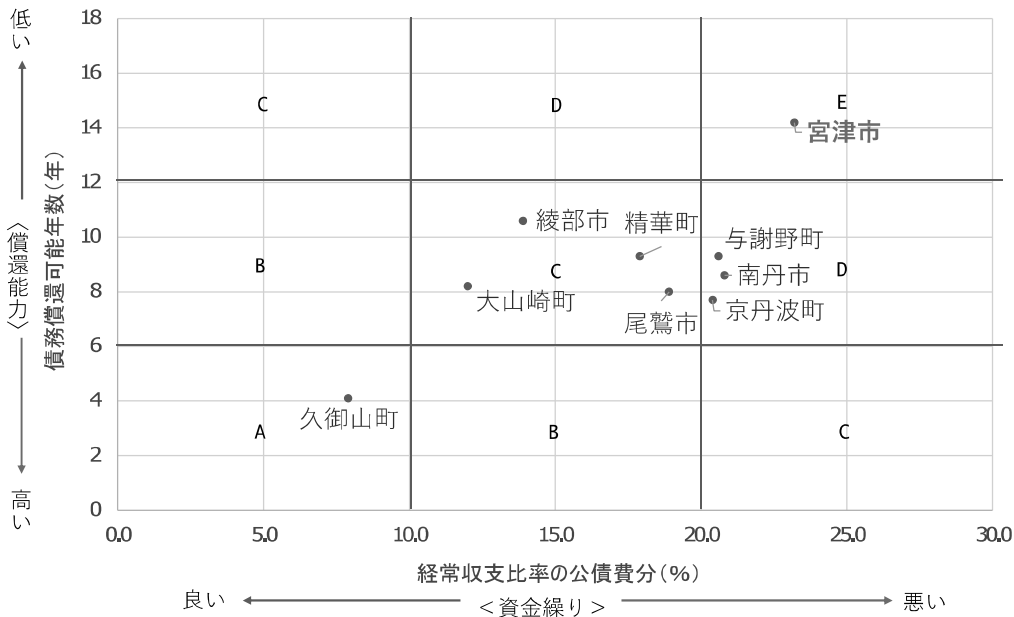


- 直近3～5年に実質単年度収支が悪化傾向
- 17年度以降は財調が大幅に減少し、実質単年度収支が赤字に転落（基金残高は類似団体の中でワースト）
- 実質収支も減少傾向にあり、このペースで赤字に陥れば基金が枯渇して資金がショートする
- 災害等があった場合には、財政が一挙に赤字体質になる

2

(出所) 宮津市『決算カード』各年度版より作成。

資金繰りと償還能力でみた財政状況（FY17）

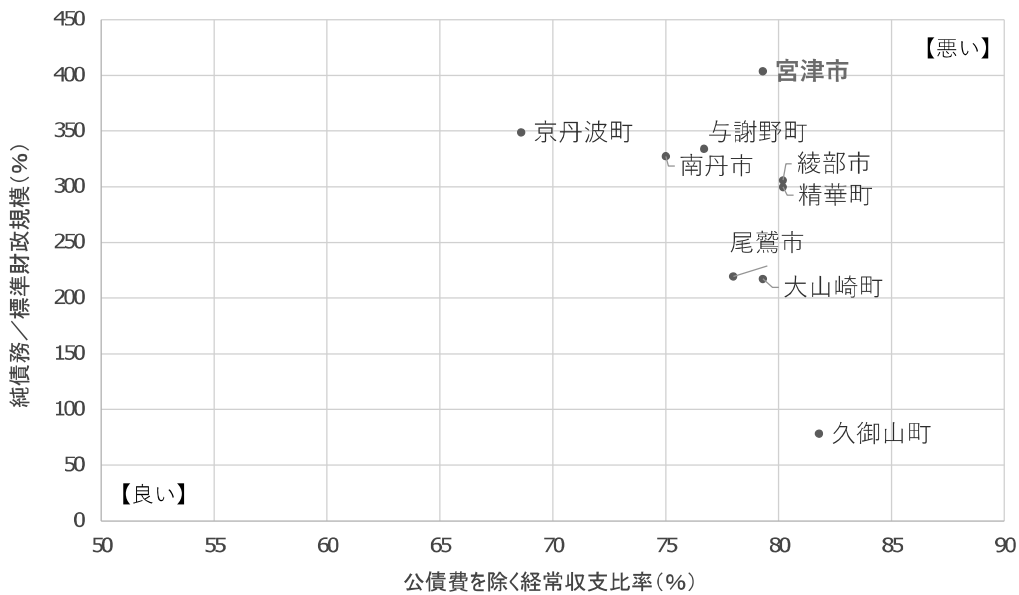


- 償還能力が低く、資金繰りもややタイトで財政状況はEランク
- 類似団体との比較ではワースト

（出所）各市町『地方財政状況調査』及び『財政状況資料集』平成29年度版より作成。

3

借金は返済可能な重さか？（FY17）

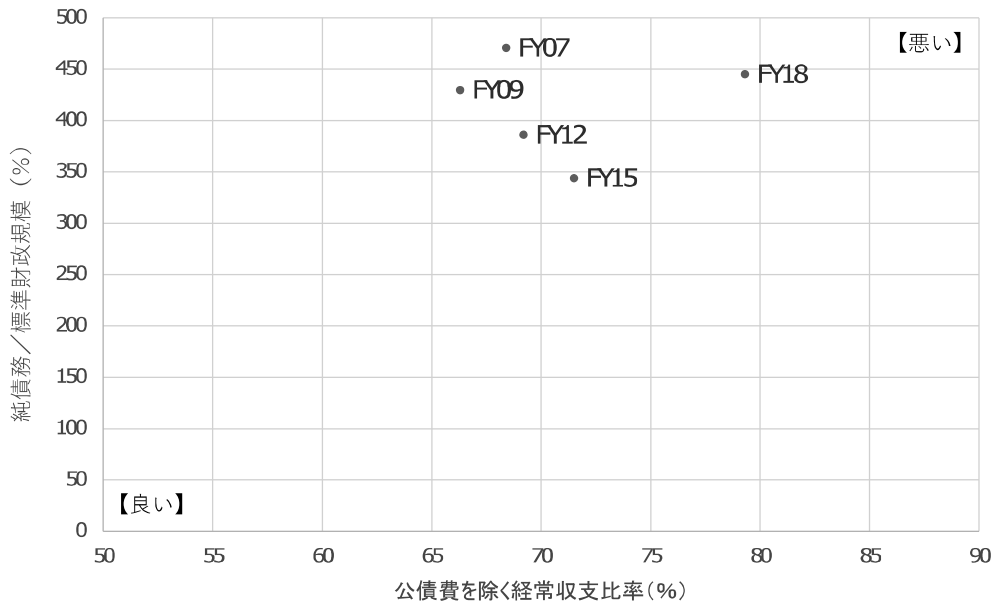


- 償還財源に乏しく、純債務が大きい
- 純債務の大きさについては、類似団体の中でワースト

（出所）各市町『決算カード』及び『財政状況資料集』平成29年度版より作成。

4

借金の重さ、これまでとこれから

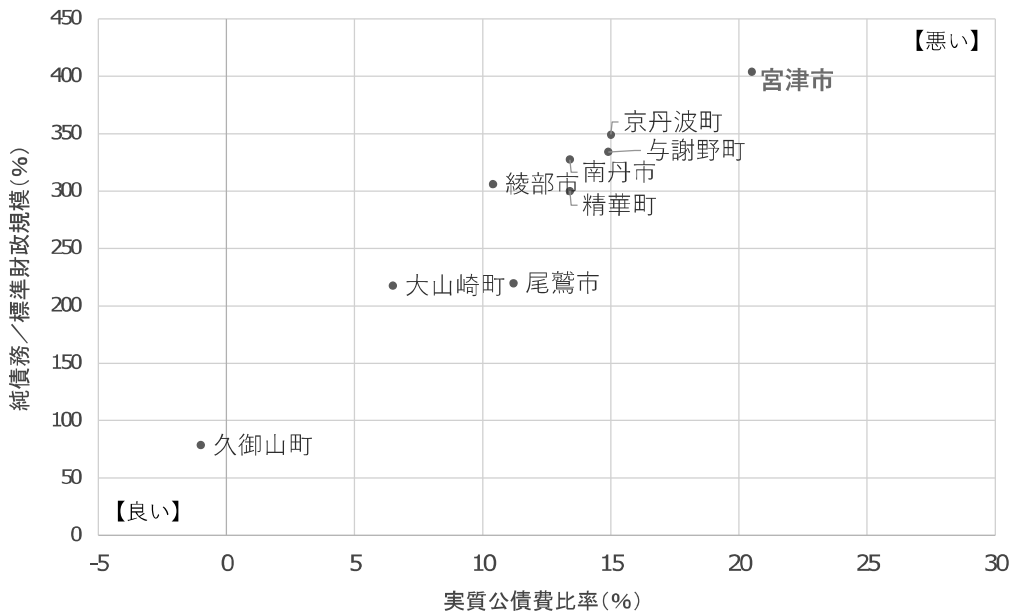


- 純債務はピーク時より小さいとはいえ、近年、再びその重さが増してきている
- 償還財源については、かなり乏しくなっている

(出所) 宮津市『決算カード』及び『財政状況資料集』各年度版より作成。

5

借金返済の今とこれから (FY17)

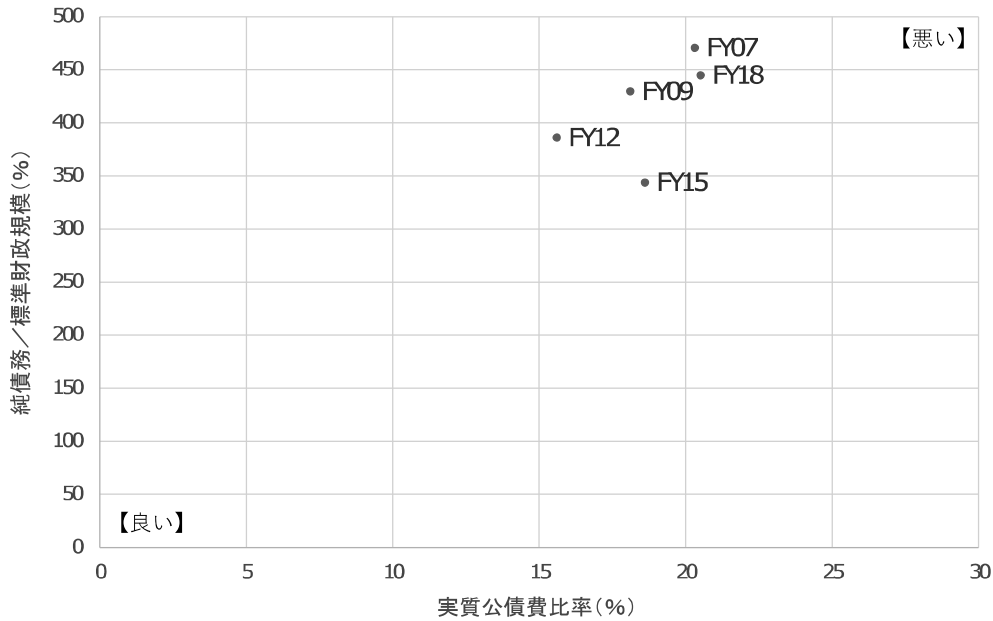


- 現在も借金返済の負担が重い状況にあるが、将来もかなり苦しくなると予測される

(出所) 各市町『決算カード』及び『財政状況資料集』平成29年度版より作成。

6

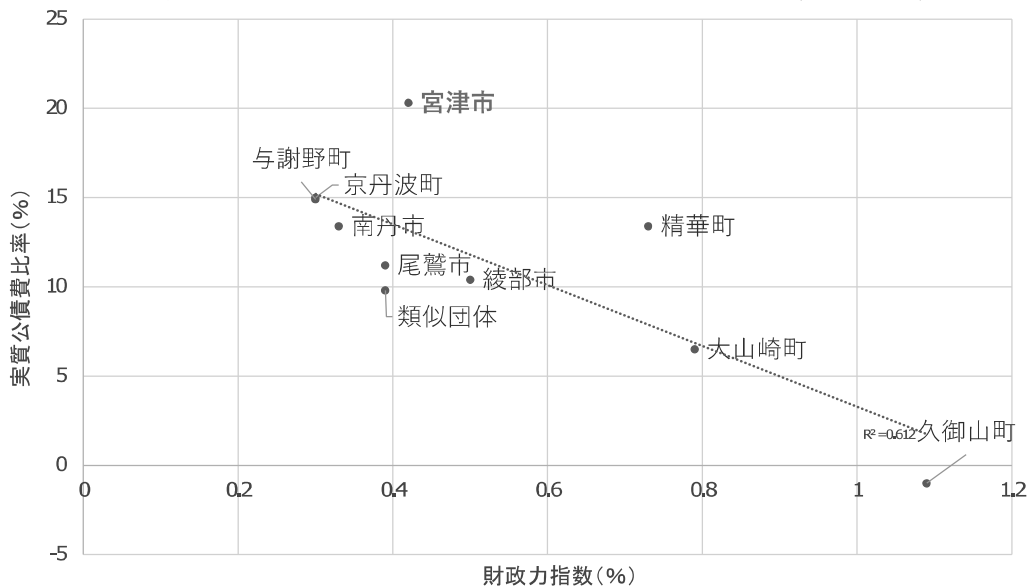
借金返済のこれまでとこれから



- 毎年の借金返済の状況は苦しくなっている
- ピーク時より借金返済の将来負担は軽減されているが、再び将来負担がかなり苦しくなる可能性が高まっている

(出所) 宮津市『決算カード』及び『財政状況資料集』各年度版より作成。

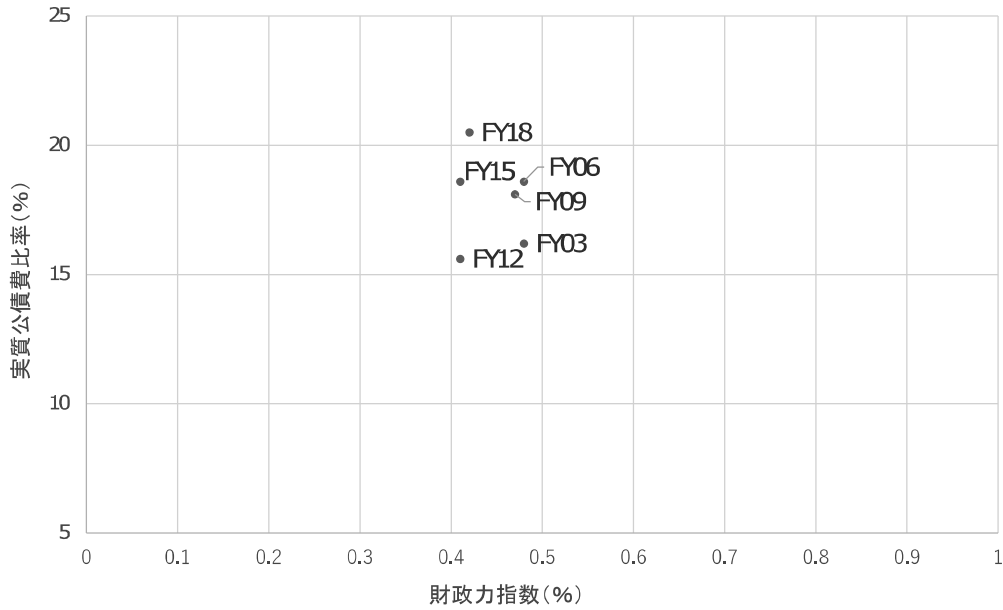
身の丈に合った借金をしているか？ (FY17)



- 財政力指数と実質公債費比率に相関は見られない
- 体力以上の起債をしている

(出所) 各市町『決算カード』及び『類似団体比較カード』平成29年度版より作成。

身の丈に合った借金をしてきたか？

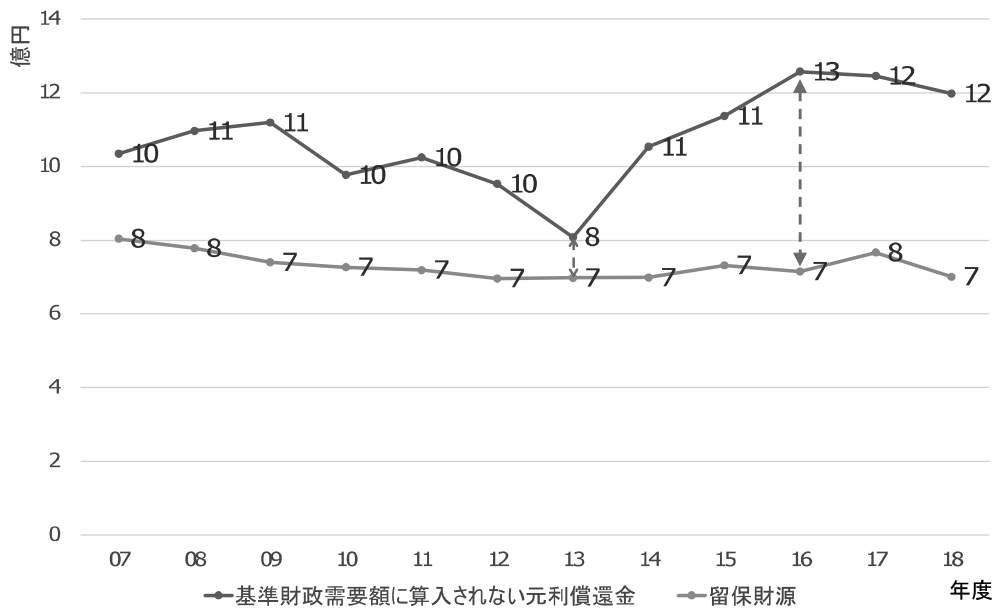


- 財政力指数が微減傾向にある中で、実質公債費比率が上昇
- 体力以上の起債を行う傾向が強まっている

(出所) 宮津市『決算カード』各年度版より作成。

9

財政措置されない公債費と留保財源



- 基準財政需要額に算入されない元利償還金より留保財源の方が小さい
- 13年度には両者の乖離が小さくなったが、その後再び大きくなり、むしろ拡大傾向にある

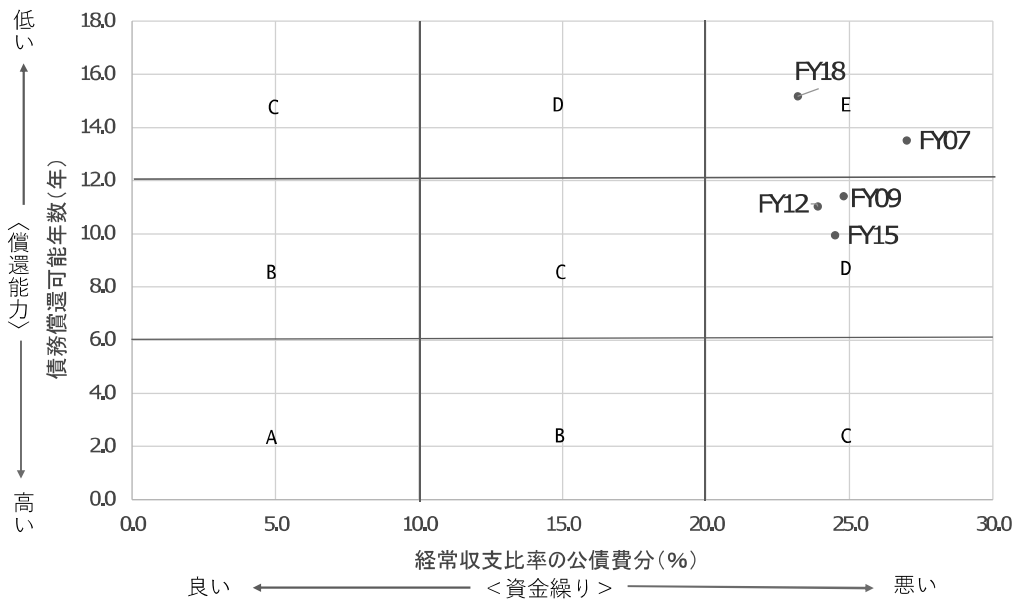


- 償還財源を確保するには、基準財政需要額の中で標準的なサービスの提供に必要な財源を削減しなければならない

(出所) 宮津市『交付税算定台帳』及び『財政状況資料集』各年度版より作成。

10

資金繰りと償還能力でみた財政状況の推移



- 財政状況は09年度以降、DランクからEランクへ悪化

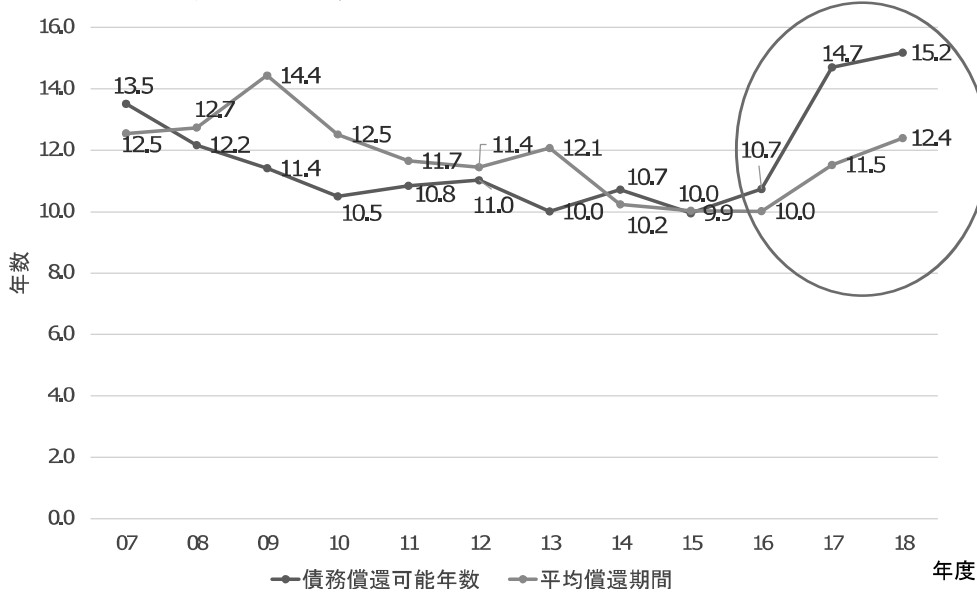


- 資金繰りは改善傾向にあるが、依然として高い水準にある
- 償還能力の大きな低下がみられる→財政悪化の主要因

(出所) 宮津市『地方財政状況調査』及び『財政状況資料集』各年度版より作成。

11

借金返済にどれくらいかかるのか？

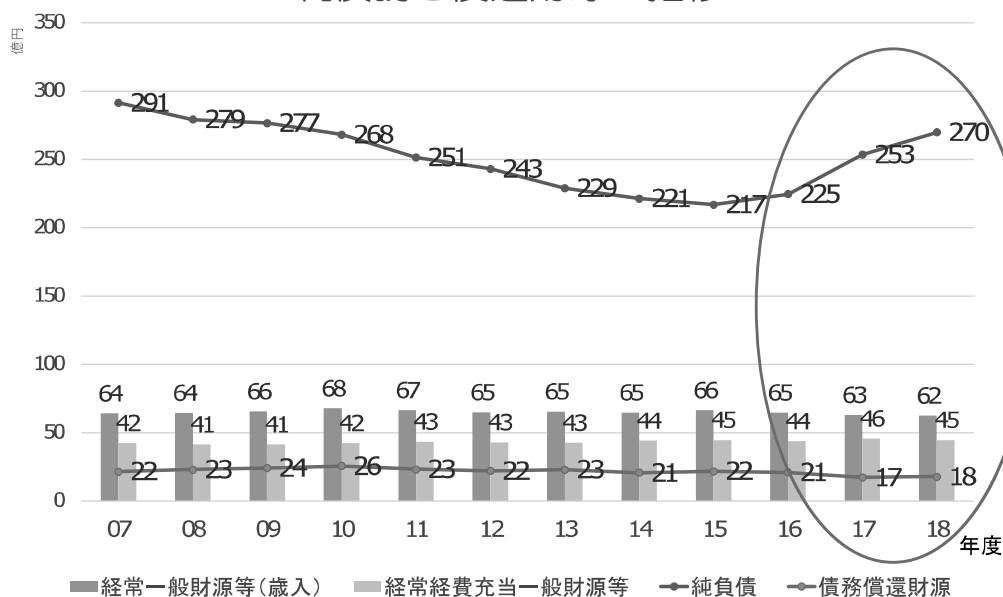


- 改善傾向にあった中長期の財政状況が16年度以降に急速に悪化
- 目安は債務償還可能年数≧平均償還期間→少なくとも資金ショートは回避できる
- 債務償還可能年数 > 公共施設等の償却期間→世代間の不公平
- 現状では歳出削減 (or増税) をせずに返済 (投資財源を捻出) することは難しい

(出所) 宮津市『地方財政状況調査』及び『財政状況資料集』各年度版より作成。

12

純債務と償還財源の推移



1、純債務の増加

- 起債増発に伴う地方債残高の増加
- 他会計（下水道）が抱える借金返済のための繰入れ見込み額の増加
- 財源不足による基金の大幅な取り崩し

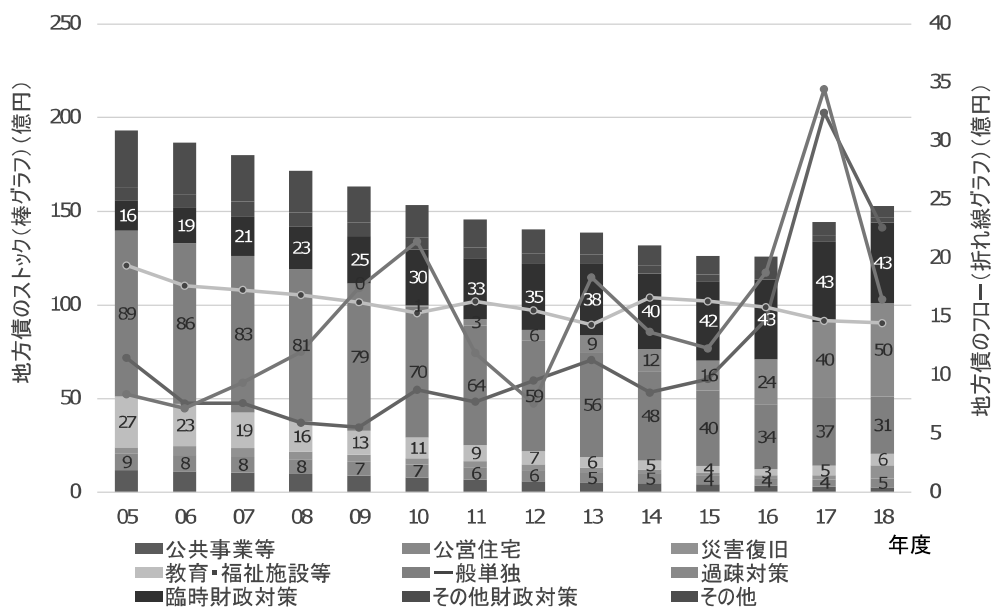
2、償還財源の減少

- 經常一般財源等の減少と經常経費の増加

（出所）宮津市『地方財政状況調査』及び『財政状況資料集』各年度版より作成。

13

なぜ純債務は増えたのか？



- 地方債発行額（庁舎の移転・小学校・住宅・公園、道路・橋等の大型事業）が16年度以降に急増
- 減少傾向にあった地方債残高が直近3年間で再び増加
- 地方債残高に占める臨財債、過疎債の割合が増加→将来リスクの可能性（※後述）

（出所）宮津市『地方財政状況調査』各年度版より作成。

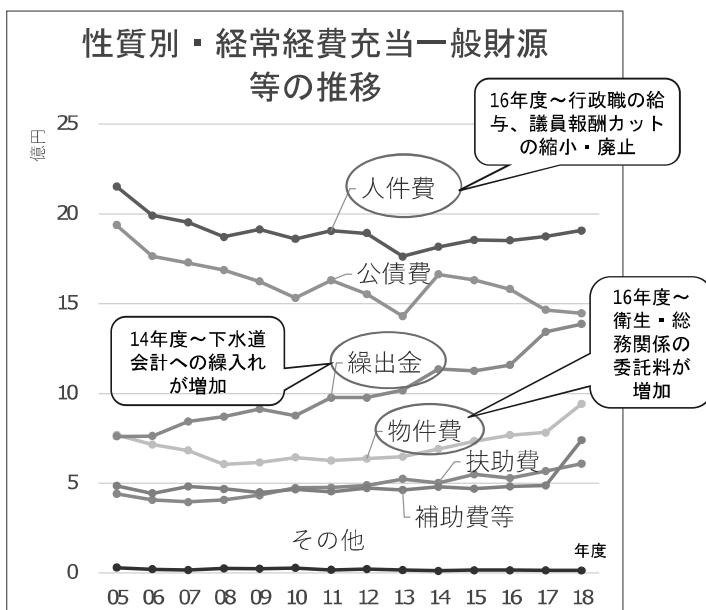
14

なぜ経常経費が増えているのか？

性質別経費（経常収支比率）の類似団体との比較

経常収支比率	宮津市	類似団体	尾鷲市
人件費	29.8	24.2	22.3
扶助費	9.0	8.8	8.5
公債費	23.3	19.4	18.9
物件費	12.4	13.4	15.8
維持補修費	0.2	1.5	0.8
補助費等	7.7	10.9	16.5
繰出金	21.3	13.9	14.1

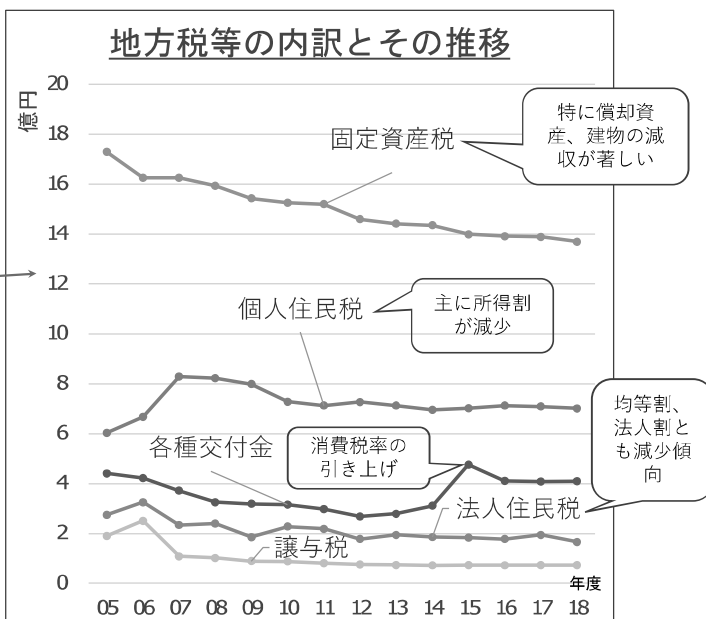
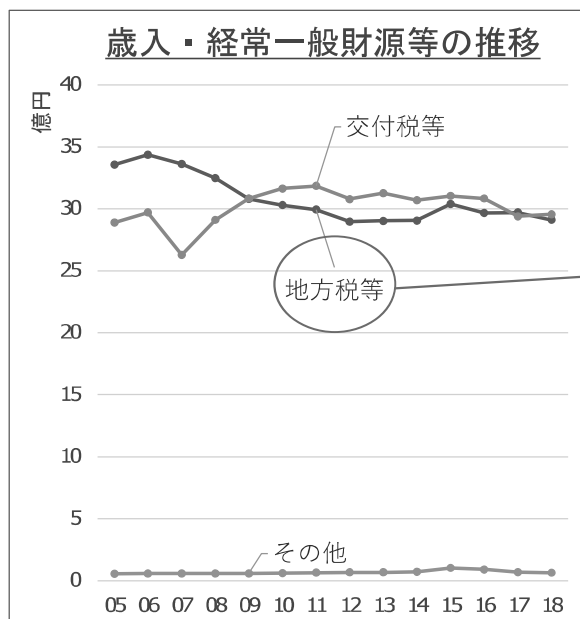
- 全体的にコスト増の傾向にあり、特に義務的経費や繰出金が高い
- 大型事業後の借金返済（公債費）とその後の施設管理費（委託費）が、今後増加することが見込まれる



(出所) 宮津市『地方財政状況調査』各年度版及び『類似団体比較カード』平成29年度版より作成。

15

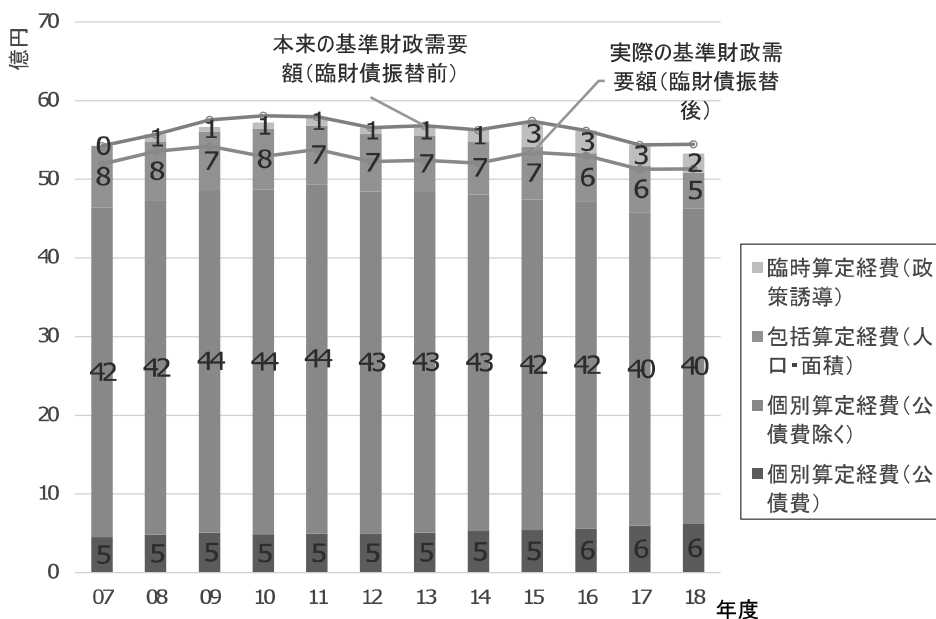
なぜ経常一般財源等が減少しているのか？



(出所) 宮津市『地方財政状況調査』各年度版より作成。

16

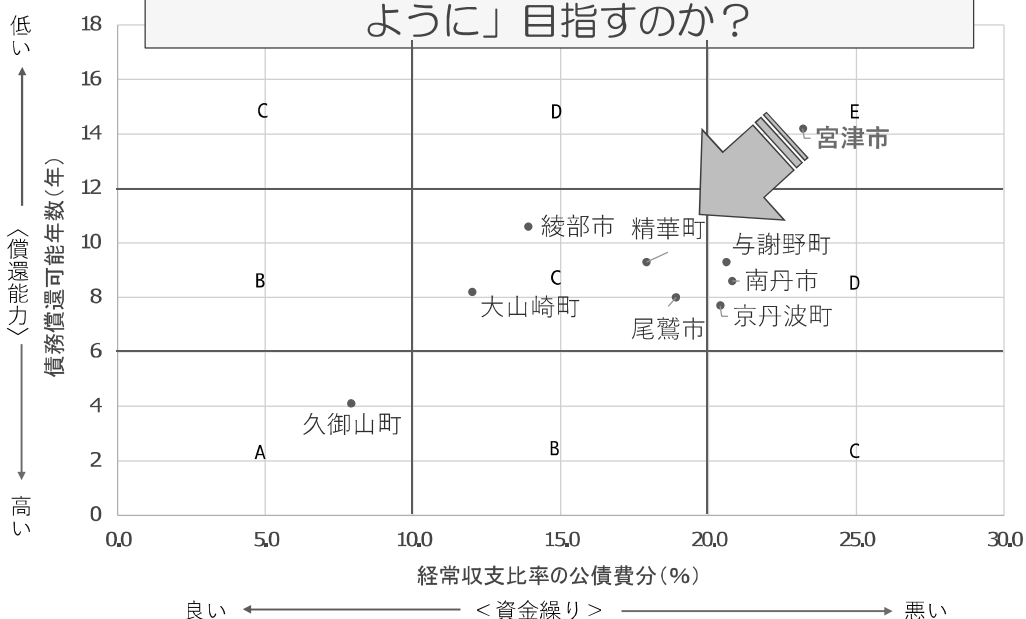
交付税減少の要因とこれから



(出所) 宮津市『交付税算定台帳』各年度版より作成。

- 個人消費の減少、人口減少、削減策の導入、臨時財政対策債の発行、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加
 - 臨時財政対策債の発行による財政支出の増加、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加
 - 臨時財政対策債の発行による財政支出の増加、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加
- ↓
- 臨時財政対策債の発行による財政支出の増加、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加、臨時財政対策債の発行による財政支出の増加

今後の論点：「いつまでに」「どこを」「どのように」目指すのか？



(出所) 各市町『地方財政状況調査』及び『財政状況資料集』平成29年度版より作成。

- 財政の持続可能性を確保するには、少なくともCランク以上への再建が求められる→債務償還可能年数の上限を設定
- 財政再建の進め方
- 投資を控え、借金をしないように努めるor行革で経常経費(特に人件費、繰出金)を抑制し、償還財源を確保
 - 税源の涵養、料金等の見直し、法定外税や超過課税等の検討
- ↓
- 世代間の公平に立脚した投資とまちの将来ビジョン(市民参加で策定した総合計画)と整合的な行財政改革へ